



集落営農法人だより

JAグループ山口（中央会、連合会、県本部）との意見交換会を開催

山口県集落営農法人連携協議会は9月22日、山口市の新山口ターミナルホテルにおいて、JAグループ山口と意見交換を行いました。本協議会の田中豊策会長、山本勉生副会長など役員9名と、JA山口中央会の山本伸雄会長、中村滋専務理事、JA山口信連の安田謙吾専務理事、JA全農やまぐちの夏井敏副本部長、JA共済連山口の末広和夫県本部長をはじめ約30人が参加し、集落営農法人の現状・課題を踏まえ、JAグループ山口に対して要望等しました。



謝辞とJAグループ山口に対する期待と要望を述べる協議会田中会長



集落営農法人連携協議会の活動に対する支援を強調する旨を語る中央会山本会長

意見交換の中で、田中法人協議会会長は、『本協議会は平成21年の3月に発足し、現在（3月末時点）の集落営農法人数は116法人と、設立当初より約倍近くになっています。このような急速な法人の設立の背景は、中山間地域における担い手の高齢化、これが第1の要因であり、地域営農を継続していくには法人化が最良の手段ではないかと考えています。山口県の基幹的農業従事者の平均年齢は、70.9歳と全国第1位で非常に担い手の高齢化が進んでおり、農業の担い手は、その数字を見ても、今後も高齢化が進み、数そのものが減少していく状況にあります。そのような状況から、集落営農法人の設立を進めなければ、地域社会も地域農業も守れないのではないかと危惧しています。

設立間もない集落営農法人は、経営の継続なり安定に多くの課題を持っております。本協議会は、2年半に亘る活動で、互いの課題を解決すべく連携し、取り組みをスタートしています。協議会設立以来、中央会を始め、関係組織には、多大なご支援を賜っておりますが、私たちは今後もJAと一体となって地域農業を牽引していかなければならないと決意を新たにしています。今日は、出席の法人協役員の皆様方とともに、経営健全化・安定化に向け自助努力していかなければなりません。今抱える多くの課題は、関係機関のご支援ご指導無くして、解決できないものが数多くあります。中央会を始め関係機関、JAグループ山口の方々には、これからも引き続いてご支援ご指導をお願いしたい。』と述べられました。

県農業振興に向けた活動を精力的に展開し、課題解決に向けた4検討部会活動を中心とした協議会活動をJAグループ山口に紹介するとともに、要望事項については、後継者の育成確保・新規就農者の雇用の支援、JAグループ一体となった生産・販売体制の強化、複合経営の推進、機械・設備等の導入支援、経営管理指導などの経営の安定・発展、農業振興を目的とした今後の活動の支援をJAグループ山口に求めました。

これに対し、JAグループ山口は、国や県と連携した人材育成、所得向上対策の提案、県への機械・設備導入支援要望、グループ一体となった法人の経営の安定に向けた支援体制の構築等を実践していくと返答するとともに、県法人協からの要望事項に対し、JAグループ山口は一体的な支援体制を構築するとともに、今後の集落営農法人の役割・発展について共通認識を深めていく考えを示しました。

山本中央会会長は、「集落営農法人は県農業の中核として、今後県農業を牽引していく存在。今日の意見交換を活かし、農業の復権・地域の再生に向け、JAグループ山口を挙げた協議会活動の支援を行う」と述べられました。

JA グループ山口に対する要望事項について

重点要望事項について

山口県集落営農法人連携協議会の会員は、現在 10 J A 管内の 95 法人となっているが、大半が設立後 5 年以内であり法人経営の確立が急務となっている。

このため第 1 回役員会において、今後の法人連携協議会活動の目指す方向について協議し、具体的な取組みを実施している。

既に、第 1 回検討部会において会員から様々な課題・要望が出され、これに基づき、第 2 回の検討部会において研修や意見交換を実施し経営の安定に向けて会員自ら積極的に取り組んでいる。

法人連携協議会は、会員の連携を強化し経営の安定と発展を目指すとともに、県内農業の振興に寄与することを目的としている。

については、以下の重点事項について J A グループの積極的な支援を引き続きお願いしたい。

1. 人材の育成・確保対策について

法人の経営者、オペレーター等は高齢化が進んでおり、後継者の育成・確保に係る支援。

特に、新規就農者の雇用に対する支援。

2. 農産物の生産・販売対策について

法人経営の安定化に向けては、基盤となる生産・販売対策が重要であり、J A ・中央会・県本部の一体的な事業展開とその強化。

特に、複合化を進めるための新規野菜づくりの提案と水田汎用化への支援。

3. 生産コストの低減対策について

経営の複合化・多角化の取組みにおける機械・設備に対する支援と、肥料・農薬等生産資材の大口購入対策の更なる強化。

4. 法人経営の確立について

法人経営の確立に向けた、法人連携協議会の活動に対する J A ・中央会・県本部の支援体制の強化。
なお、その他要望事項は、別紙にて同封しています。



後席：左から

中央会 山邊参与、秋本幹事、宗金代理、藤田幹事、榎本幹事、吉見幹事、斉藤幹事、

共済連 末広本部長、中央会 中嶋本部長

前席：左から

信連 安田専務理事、中央会 中村専務理事、中央会 山本会長、田中会長、山本副会長、全農 夏井副本部長、浅野幹事